

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力災害影響調査等交付金		担当部局	環境保健部		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	放射線健康管理担当参事官室		参事官 桐生康生						
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	10 放射性物質による環境の汚染への対処 10-3 放射性物質による環境の汚染への対処								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第6号、第19号		関係する計画、通知等	-								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>現在実施している県民健康管理調査を継続していく上で、外部被ばく及び内部被ばく線量の学術的な評価や低線量被ばくに関する健康リスクに関する知見を有する人材が必要となっており、これまで得られた知見を全体的にとりまとめ、今後、県民健康管理調査を長期間にわたり効果的に実施していくため、こうした人材育成が不可欠である。</p> <p>また、福島県においては行政職員の事務負担が増加しており、健康不安対策に従事する人材を確保することが急務となっており、リスクコミュニケーション活動が求められている。さらに、内部被ばく検査のためのホールボディカウンターについては、安全確保のために正確な測定値を示すことが必要であり、精度管理を行う必要がある。</p>											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>福島県立医科大学においては、ふくしま国際医療科学センター構想を立ち上げて、放射線医学に係る拠点として整備しており、福島県民の長期にわたる健康管理を実施していく上で専門人材が不足しており、人材育成が不可欠となっている。そのため、県民健康管理調査をバックアップする講座を支援して、不足しているリスクコミュニケーションや甲状腺検査等を担う人材を育成する。</p> <p>また、福島県内において、リスクコミュニケーションに専従する職員(具体的には保健師、臨床心理技術者を想定)の雇用やその活動に対する補助を行うとともに、当該職員が中心となって開催する住民説明会の会場費、講師招聘費等の必要な費用の交付を行う。さらに、自治体等が実施するホールボディカウンターの校正等、性能維持に係る事業に対してその費用を交付する。</p>											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
		補正予算									902	
		繰越し等										
		計									902	
	執行額											
	執行率(%)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	原子力被災者の健康確保、放射線に対する不安解消が目標であり、成果目標の算出は困難。							-				
				達成度	%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	原子力被災者の健康確保、放射線に対する不安解消が目標であり、活動指標の算出は困難。				-	-	-	-				
					(-)	(-)	(-)	(-)				
単位当たりコスト	-		算出根拠									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	原子力災害影響調査等交付金	-	902	「新しい日本のための優先課題推進枠」633								
	計	-	902									

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、放射線による健康影響に対して、中長期の健康調査等の実施に対応するために行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、福島県等からの要望を踏まえたものであり、交付金での支出は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	—					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

平成26年度予定

環境省
902百万円



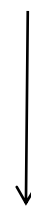
【交付金】

A. 福島県
902百万円



(県民健康管理調査支援の
ための人材育成)

B. 福島県立医科大学
748百万円



(放射線被ばくによる健康不
安対策事業)

B. 県内市町村
154百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)